



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉

TEL 03-6458-6913

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,730	8.4	266	134.3	251	115.6	170	
29年3月期	17,171	10.9	113	82.6	116	83.5	377	

(注) 包括利益 30年3月期 589百万円 (%) 29年3月期 377百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.96		3.5	3.2	1.7
29年3月期	4.34		8.0	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,940	4,887	61.6	56.18
29年3月期	7,017	4,384	62.4	50.40

(参考) 自己資本 30年3月期 4,887百万円 29年3月期 4,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	622	238	5	2,308
29年3月期	40	16	252	1,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.00		1.00	2.00	173		3.7
30年3月期		0.00		2.00	2.00	173	102.0	3.8
31年3月期(予想)		1.00		1.00	2.00		49.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,572	0.9	100		109		83		0.96
通期	15,789	0.3	435	63.6	455	80.9	380	123.5	4.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	87,000,000 株	29年3月期	87,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	7,966 株	29年3月期	7,966 株
期中平均株式数	30年3月期	86,992,034 株	29年3月期	86,992,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	673	11.6	256	18.2	268	21.0	221	
29年3月期	761	7.3	314	104.1	339	13.8	115	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.54	
29年3月期	1.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,480	4,971	90.7	57.15
29年3月期	4,625	4,414	95.4	50.74

(参考) 自己資本 30年3月期 4,971百万円 29年3月期 4,414百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369	11.1	155	19.2	165	25.3	149	25.3	1.72
通期	739	9.9	309	20.6	331	23.3	285	29.3	3.28

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、北朝鮮を始めとした海外社会情勢の緊迫化や不確実性が存在しつつも、新興国も含めた世界経済の緩やかな回復と外国人観光客によるインバウンド効果、加えて好調な株式市況を背景とした資産効果に支えられて、高額商品を中心に個人消費は好調に推移、また生産、輸出も持ち直しが続き、企業収益は過去最高に、そして雇用環境も大きく改善する一年となりました。

このような状況の中、当社は成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として引続き投資先グループ企業のバリューアップに努めて参りました結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,730百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益266百万円（前年同期比134.3%増）、経常利益251百万円（前年同期比115.6%増）、会社株主に帰属する当期純利益170百万円（前年同期親会社に帰属する当期順損失377百万円）となりました。

当社グループ企業の各事業の概況は以下のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、平成29年4月に新たに新店いたしました蓮田店への顧客取込と、平成29年8月に長者町店建物の老朽化取壊に伴って新築移転した伊勢佐木モール店への顧客の誘導と定着を中心に、引き続き各店舗の営業力強化に努めると共に、地元顧客ニーズを強く意識した品揃えと生鮮食品の充実、更には従業員の効率配置にも工夫を重ねて収益力のアップに繋げました。

蓮田店につきましては、発生するカニバリゼーションを予想の範囲に留められた他、損益も月を追って改善が進み、早くも来期には黒字化の目途を付けることができました。

また、伊勢佐木モール店につきましては、代替新設物件という立地上の制約から売場面積の大幅な縮小で売上は減少したものの、収益は長者町店並の水準を保つことができました。その結果、売上高は9,579百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益460百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、夏場の天候不順や地元大分を襲った集中豪雨の影響による観光入込客数の減少などから前半一時期停滞が懸念されましたものの、後半に向けて次第に落ち着きを取り戻し、予算未達には終わりましたものの業績は概ね平調に推移いたしました。当業界は少子化と若者のアルコール離れが言われて久しく、このため市場構造の変化や市場規模の縮小に対応し、中長期的に安定的に収益を確保しうる体制の構築を目指すべく、平成29年9月に新たにトップダウンによる経営戦略室を立ち上げております。そしてこれによって製造・営業・管理部門が有機的に結合し、迅速に連携して商品開発と提案型営業が行える環境を整え、来期からは市場ニーズを汲み取って成長性と採算性に優れた製品構成に傾斜して、不採算製品の縮小整理を推進できる体制が準備できました。また、酒類は重量物であるだけに、影響の大きい物流経費の抑制にも努めております。その結果、売上高は2,599百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は166百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は株式会社創育、株式会社創研、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社ウィッツの4社から構成されます。

このうち学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を主業とする株式会社創育につきましては、低採算の自治体向けを中心に選別受注を強めたことと、少子化によるライバル会社との競争激化、更には増加しつつある中高一貫校におけるテスト関連ニーズが、高校大学受験の双方を扱う大手テスト業者に向かうと言った市場の変化もあり、総じて苦戦を強いられる結果となりました。一方収益面につきましては、全印刷物のコスト削減と物流経費の抑制にも努めて参りました。

その結果、株式会社創育のセグメント売上高は2,279百万円、セグメント営業利益は40百万円となりました。

塾向け教材卸売部門を担当する株式会社創研につきましては、近年少子化に加えて所得格差の拡大から利用者が求める塾スタイルの二極化や通塾者の減少が甚だしいものの、永年の安定した顧客基盤と木目細かな物流配送機能が評価を受け業績は平調裡に推移いたしました。

その結果、株式会社創研のセグメント売上高は617百万円、セグメント営業利益は16百万円となりました。

一方、医療・介護分野の教育研修事業を営む株式会社日本スウェーデン福祉研究所につきましては、ターゲットとなる介護ビジネス業界が平成27年度の介護報酬引き下げの影響を未だに引き摺って、老人福祉事業者の倒産がここ2年間過去最高の高原状態を続けるなど厳しい環境にあり、加えて厚生労働省の認知症緩和ケア教育に対する助成制度が大幅な制限を加えられていることから受講者数は低迷し、業績は今期も伸び悩み状態から脱することができないまま推移いたしました。

その結果、株式会社日本スウェーデン福祉研究所のセグメント売上高は43百万円、セグメント営業損失は10百万円となりました。

さらに株式会社ウィッツにつきましては、平成29年3月31日の学校閉校以来残務整理に特化し、現在一般事業活動を完全に休止しております。その結果、株式会社ウィッツのセグメント営業損失は3百万円となりました。

以上の結果、教育関連事業全体での売上高は2,939百万円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益43百万円(前年同期セグメント損失138百万円)となりました。

上記の通り教育関連事業につきましては、構成会社の事業環境の違いによって業績格差が広がりつつありますが、今後は当事業の中核をなす株式会社創育の事業強化に一層注力すると共に周辺各社の再編が課題と考えております。
(リフォーム関連事業)

当業界におきましては、需要端境期にあるマンション分野で競合過多から大口工事案件を相次いで逸注し、盛り返しつつある中小口案件のみではこれを打ち消すほどの効果は得られず、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は608百万円(前年同期比25.8%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害代理店業務及び不動産事業等を行っており、売上高2百万円(前年同期比12.0%減)となり、セグメント利益31百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間年度末における総資産は7,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ922百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について377百万円、有形固定資産について110百万円、投資有価証券が600百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金について66百万円、無形固定資産について65百万円減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における総負債は3,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。

これは主として、未払金について24百万円、社債について180百万円、繰延税金負債が219百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計期間年度末における純資産は4,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益170百万円及びその他有価証券評価差額金が419百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、2,308百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、622百万円(前連結会計年度 40百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の増減額66百万円、減価償却費134百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増減額44百万円、賞与引当金の増加が9百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、238百万円(前連結会計年度 16百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出220百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、5百万円(前連結会計年度 252百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入245百万円、社債の発行による収入200百万円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出335百万円、配当金の支払額による支出86百万円などであり、

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調を予測する向きがあります反面、米国政権による保護主義の台頭が米中貿易摩擦など世界経済を混乱に招く恐れや、国内経済におきましては円高基調の影響や人材不足に伴う人件費高騰等を背景とした企業業績の悪化を指摘する向きもあり、経営環境はこれまでよりも不安定、不透明な様相を呈するものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き顧客ニーズを的確に掴んだ製品開発や販売体制を構築し、販売力を強化できるようこれまでもまして営業部門と管理部門の緊密なチームワーク作りを推し進めるとともに、更なるコスト抑制に向けて生産部門や販売部門の合理化を進めて参る所存であります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高15,789百万円、営業利益435百万円、経常利益455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」において発表しておりますように、1株あたり配当金を2.0円とさせて頂く予定です。これにより通期での配当金合計は2.0円となります。

次期につきましては、中間配当金として1株あたり1.0円、期末配当金として1株あたり1.0円とし、通期での配当金を2.0円とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	2,107,213
預け金	200,486	200,919
受取手形及び売掛金	1,109,456	1,042,572
商品	1,268,847	1,287,380
仕掛品	191,419	217,267
原材料及び貯蔵品	129,996	130,244
短期貸付金	300	—
未収入金	105,057	45,549
繰延税金資産	27,300	93,027
その他	95,872	92,671
貸倒引当金	△9,670	△413
流動資産合計	4,848,799	5,216,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,193	1,255,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,311,950	△933,661
建物及び構築物(純額)	219,242	321,400
機械装置及び運搬具	906,322	860,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	△830,759	△802,751
機械装置及び運搬具(純額)	75,562	58,065
土地	214,298	209,102
リース資産	30,154	38,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,528	△30,995
リース資産(純額)	5,626	7,796
その他	764,879	781,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	△678,236	△666,461
その他(純額)	86,642	115,279
有形固定資産合計	601,373	711,644
無形固定資産		
のれん	414,011	354,428
その他	50,140	44,163
無形固定資産合計	464,152	398,591
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	1,182,018
敷金	238,237	209,705
出資金及び保証金	168,159	174,959
長期貸付金	14,133	13,607
破産更生債権等	19,848	19,687
繰延税金資産	24,802	3,994
その他	135,132	96,460
貸倒引当金	△78,411	△87,097
投資その他の資産合計	1,103,292	1,613,335
固定資産合計	2,168,817	2,723,571
資産合計	7,017,616	7,940,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	1,145,140
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	173,994
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	147,585	171,754
リース債務	6,919	3,218
未払法人税等	11,885	70,179
未払消費税等	43,717	55,461
未払費用	182,988	207,971
賞与引当金	31,251	21,670
返品調整引当金	6,837	2,924
資産除去債務	26,089	—
その他	75,759	60,276
流動負債合計	2,195,216	2,193,591
固定負債		
長期借入金	378,052	411,708
社債	—	140,000
リース債務	2,766	5,756
繰延税金負債	1,265	220,636
退職給付に係る負債	32,167	29,886
資産除去債務	17,067	44,695
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	859,331
負債合計	2,633,182	3,052,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	201,703
自己株式	△854	△854
株主資本合計	4,145,677	4,228,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,756	658,267
その他の包括利益累計額合計	238,756	658,267
純資産合計	4,384,434	4,887,081
負債純資産合計	7,017,616	7,940,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,171,769	15,730,424
売上原価	13,399,901	11,897,979
売上総利益	3,771,868	3,832,445
販売費及び一般管理費	3,658,200	3,566,138
営業利益	113,667	266,306
営業外収益		
受取利息	4,904	152
受取配当金	365	786
有価証券運用益	1,211	1,544
受取賃貸料	27,486	26,820
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	14,496	—
貸倒引当金戻入額	4,232	113
その他	35,865	15,828
営業外収益合計	101,536	58,219
営業外費用		
支払利息	9,913	9,869
手形売却損	1,411	—
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	11,444	2,577
再履修費用	26,169	—
その他	25,369	36,102
営業外費用合計	98,309	72,549
経常利益	116,894	251,975
特別利益		
固定資産売却益	506	—
投資有価証券売却益	1,025	1,523
特別利益合計	1,532	1,523
特別損失		
固定資産除売却損	1,894	1,061
減損損失	65,584	34,628
弁護士報酬	13,566	—
関係会社株式売却損	375,234	—
その他	10,001	—
特別損失合計	466,281	35,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△347,854	217,809
法人税、住民税及び事業税	19,722	59,619
法人税等調整額	9,629	△11,938
法人税等合計	29,351	47,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△377,205	170,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△377,205	170,128

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△377,205	170,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△695	419,510
その他の包括利益合計	△695	419,510
包括利益	△377,901	589,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△377,901	589,639
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,367,457	△698,347	4,740,365
当期変動額					
剰余金の配当			△217,480		△217,480
親会社株主に帰属する当期純利益			△377,205		△377,205
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△620,056	△77,439	697,495	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結除外による増加高		576,764			576,764
連結除外による減少高			△576,764		△576,764
当期変動額合計	—	△43,291	△1,248,889	697,493	△594,688
当期末残高	4,000,000	27,964	118,567	△854	4,145,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239,452	239,452	4,979,817
当期変動額			
剰余金の配当			△217,480
親会社株主に帰属する当期純利益			△377,205
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695	△695	△695
連結除外による増加高			576,764
連結除外による減少高			△576,764
当期変動額合計	△695	△695	△595,383
当期末残高	238,756	238,756	4,384,434

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	118,567	△854	4,145,677
当期変動額					
剰余金の配当			△86,992		△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			170,128		170,128
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結除外による増加高					
連結除外による減少高					
当期変動額合計	—	—	83,136	—	83,136
当期末残高	4,000,000	27,964	201,703	△854	4,228,814

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	238,756	238,756	4,384,434
当期変動額			
剰余金の配当			△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			170,128
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,418	422,418	422,418
連結除外による増加高			
連結除外による減少高			
当期変動額合計	422,418	422,418	505,554
当期末残高	658,267	658,267	4,887,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△347,854	217,809
減価償却費	165,438	134,192
のれん償却額	72,557	65,405
負ののれん償却額	△12,973	△5,822
減損損失	65,584	34,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,598	△571
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△9,581
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,704	△3,912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,949	△2,281
受取利息及び受取配当金	△5,270	△938
有価証券運用損益(△は益)	△1,211	△1,544
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,025	△1,523
支払利息	9,913	9,869
手形売却損	1,411	—
固定資産売却損益(△は益)	△506	1,061
関係会社株式売却損益(△は益)	375,234	—
有形固定資産除却損	1,894	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,139	66,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	225,850	△44,628
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,035	161
その他の資産の増減額(△は増加)	1,862	101,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△345,309	22,467
その他の負債の増減額(△は減少)	△110,796	32,128
未払又は未収消費税等の増減額	△38,339	11,744
その他	32,877	11,374
小計	42,894	638,305
利息及び配当金の受取額	5,270	8,467
利息の支払額	△9,913	△9,869
手形売却に伴う支払額	△1,411	—
法人税等の支払額	△77,067	△14,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,228	622,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,106	△220,247
無形固定資産の取得による支出	△19,120	△12,768
有形固定資産の売却による収入	506	61
資産除去債務の履行による支出	—	△24,548
投資有価証券の取得による支出	△706	—
投資有価証券の売却による収入	1,291	1,875
有価証券の取得による支出	△5,057	△33,013
有価証券の売却による収入	6,268	34,558
貸付金の回収による収入	241,114	826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44,648	—
その他の支出	△37,342	—
その他の収入	130	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,330	△238,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	120,000	245,000
長期借入金の返済による支出	△344,976	△335,860
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△10,094	△8,102
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△217,480	△86,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,553	△5,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,451	377,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,670	1,930,219
現金及び現金同等物の期末残高	1,930,219	2,308,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」は食品の販売及び種類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務のほか、認知症緩和ケア教育を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	951,042	9,498,028	2,637,258	3,265,113	817,481	17,168,925	2,844	17,171,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	333	13,152	—	2,983	16,469	37,945	54,415
計	951,042	9,498,362	2,650,411	3,265,113	820,464	17,185,394	40,790	17,226,184
セグメント利益又	16,637	413,765	164,132	△138,251	55,083	511,366	39,363	550,729
セグメント資産	—	993,409	2,704,609	1,533,643	230,414	5,462,076	6,280	5,468,357
その他の項目								
減価償却費	31,634	42,295	44,264	38,622	226	157,043	—	157,043
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	67,723	17,664	30,100	21,747	—	137,236	—	137,236

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	—	9,579,525	2,599,948	2,939,983	608,461	15,727,917	2,504	15,730,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162	9,430	—	37,426	47,018	30,126	77,145
計	—	9,579,688	2,609,378	2,939,983	645,887	15,774,936	32,631	15,807,570
セグメント利益又	—	460,391	166,117	43,856	10,362	680,726	31,180	711,910
セグメント資産	—	1,135,398	2,844,254	1,462,081	248,745	5,690,478	6,791	5,697,269
その他の項目								
減価償却費	—	54,580	36,915	34,870	255	126,622	—	126,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	198,284	8,581	35,734	550	243,150	—	243,150

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,185,394	15,774,936
「その他」の区分の売上高	40,790	32,631
セグメント間取引消去	△54,415	△77,145
連結財務諸表の売上高	17,171,769	15,730,424

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,366	680,726
「その他」の区分の利益	39,363	31,180
セグメント間取引消去	△19,674	△25,585
全社費用(注)	△417,387	△420,018
連結財務諸表の営業利益	113,667	266,306

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462,076	5,690,478
「その他」の区分の資産	6,280	6,791
全社資産(注)	1,549,259	2,242,735
連結財務諸表の資産合計	7,017,616	7,940,004

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	57.24円	56.18円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期当期純損失金額 (△)	△4.34円	1.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△377,205	170,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△377,205	170,128
普通株式の期中平均株式数(株)	86,992	86,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。